

## 第1章 地域で形成される民衆知と津波避難にの関係

### 1.1 問題意識の背景

2011年3月11日14時46分、宮城県沖の海底を震源とするマグニチュード9.0の大地震が発生した。またそれに伴い日本全国の広範囲にわたり津波が沿岸部を襲った。さらには東京電力福島第一原子力発電所での事故が発生した。この一連の複合災害が東日本大震災である。この震災での東日本の太平洋沿岸地域、特に福島県、宮城県、岩手県の東北の三つの県での津波被害は甚大なものであった。消防庁災害対策本部の発表（2013年3月11日現在）によれば、この震災による死者行方不明者は21,176名が報告されている。福島県では3,148名、宮城県では11,729名、岩手県での死者は6,185名となっており、三つの県を合わせた死者数は全体の9割以上を占める。

本論文で焦点をあてる福島県浜通り地方はこの震災により大きな津波被害を受けた地域である。浜通り南部に位置するいわき市小名浜では6.8m、同市平薄磯8.5m、同市平豊間8.6mの津波浸水高となっている。さらに檜葉町では推定10.5m、富岡町では21m（東大と福島県調査）が観測されている。先の消防庁による死者行方不明者は、いわき市448名、檜葉町87名、富岡町170名がそれぞれ確認されている。

このような被害状況なかで、特に大きな津波に襲われた岩手県釜石市の避難の動きとして「防災の教え、命救った 釜石「津波でんでんこ」生かす 小中学生、高台へ一目散（2011年3月27日『北海道新聞』）が取りあげられ、津波からの迅速な避難には津波に対する認識が地域で共有されていることが重要であるといえる。古くから津波被害を受けていた三陸地方の海岸ではこのような津波に対する住民共通の認識があったと考えられる。

一方で福島県いわき市では「証言 3・11 東日本大震災 福島県いわき市・薄磯地区 津波…無防備だった（2011年4月27日『毎日新聞』）」の記事にあるように、津波による被害は想定していなかったことがうかがえる。そこで筆者らは2011年4月から、この薄磯地区を含むいわき市、檜葉町や富岡町に対して（原発事故による避難だけでなく津波被災者を含めた）アンケート/インタビュー調査を実施した。そこでは「チリ地震の際も津波の危険があったため、消防がまわって避難を呼びかけたが、誰も避難する者はいなかった」、「津波なんか来るはずがないと思っていた」、「チリ津波の時や台風が来たときも津波が来たがなんともなかったからみんな甘くみていた」などの声が聞かれた。

これらから確認できるのは、地域によって住民の災害に対する認識が異なっていることである。災害に対する認識、特に「津波は危険である」という認識が—上記の例では—岩手県釜石市の住民たちには形成されており、反対に福島県いわき市などの住民の間には「津波は危険ではない」という認識が共有されていたと考えられる。両地域で津波に対する防災教育や避難訓練が同じように行われていたとしても、「津波は危険である」という認識が形成されているか否かで、地震後に襲来が予想される津波への避難意識の定着に差がみられることが

わかる。

認識の違いが上記の報道などが示すような避難行動につながったと考えられ、その基底には地域住民の認識があるといえる。

こうした地域住民の認識をストックの視点で抽出すれば、それは地域固有の知識（‘local knowledge’ ギアーツ 1999）であり、人びとによって形成された「民衆知」<sup>1)</sup>ということになる。語義の詳細な定義はさておき、その必要性については『まちづくりの百科事典』（伊田貝香門、大野秀敏、小泉秀樹編 2008）の「災害危険」の項目で、「経験的知識（ローカルナレッジ）と科学的災害危険予測の両方とが有機的に活用されることで、より実践的な防災対策や担い手の育成につながっていくことが期待される」（p.476）でも指摘されている<sup>2)</sup>。

津波避難は沿岸部などの一部の地域のみにおいて求められる行動であり、それには迅速さが求められる。限定された地域での迅速な意思決定の内容は、「地域固有のルール」という民衆知によって大きく左右されることが考えられ、民衆の形成や共有の状況を調査する必要性があるといえよう。

これはいわば地域のコミュニティにおける活動と人びとの意識との関係の平面にとらえ返される問題ともいえる。例えば、河田ら（1994）によれば、被災経験のない新住民の割合が増えるにつれて、防災の知恵や伝承が空洞化し、防災施設の充実が知恵や伝承に代わり依存の対象となっていることをうけつつ、高知と三陸でのアンケート調査比較を通じて、津波常襲地帯では、過去の歴史津波に関する情報が住民に広く知れ渡っていないことが明らかになっており、これを改善すれば、避難訓練や水防訓練の形骸化を防止するのに役立つと考えられるとしている<sup>3)</sup>。

実際の津波避難に関して、片田ら（2005）は気仙沼市の住民調査を行い、避難の意思決定を避難情報や津波警報に過度に依存する姿勢や、正常化の偏見による危険性の楽観視、過去の津波経験による津波イメージの固定化といった住民意識の問題点を明らかにし、固定化された津波に対するイメージを打破することが重要であるという提言を行っている<sup>4)</sup>。

これらの研究に共通しているのは、避難時に何らかのプロセスにより地域で形成された民衆知の重要性を論じているところであるが、民衆知がどのように形成されてきたのかについては陽表的に言及していないと考えられる。ギアーツの議論をふたたび持ち出せば、民衆知は単に「地域の知識や認識」だけではなく、それらを形成するための地域の仕組み、その基底にある住民同士の活動や交流に由来するものである<sup>5)</sup>。

そこで本論文は、アンケート／インタビュー調査の両方を通じて、震災前の人づきあいなどのコミュニティへの関与やその活発さ、そこで交わされた過去の災害などの伝承を確認するとともに、これらが避難行動とどのような関係があるのかをみいだすことを目的とする<sup>6)</sup>。調査フィールドは福島県浜通り地方（いわき市平薄磯区・同豊間区、双葉郡楡葉町・富岡町）に定める。以下、本論文の構成を示す。2 章では調査対象地の概要を論じ、3 章では調査結果、4 章では考察と今後に向けた課題を提示する。

## 1.2 調査対象地の概要

本章では調査対象地の概要について説明する。いわき市、楡葉町、富岡町は福島県の浜通り地方は東京から約200km前後、北東に離れたところ位置する。

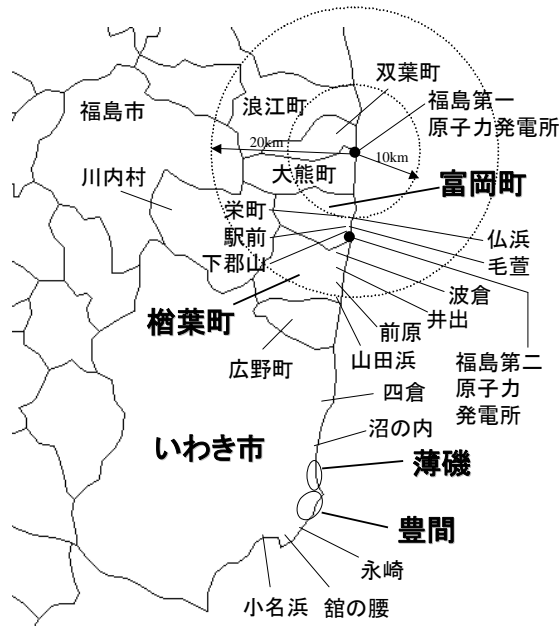


図2-1 福島県浜通り地方（筆者作成）

### (1) いわき市平薄磯区・豊間区

薄磯区は、いわき市平の海沿いに位置する地区で、区内人口は654名247世帯（震災前761名266世帯）である。震災による被害の犠牲者は116名で、津波により壊滅的な被害を受け、ほとんどの住民が薄磯区以外の地域での生活を余儀なくされている現状である。

豊間区は、薄磯区に南側に隣接する地区で、区内人口は2,022名621世帯（震災前2,212名663世帯）である。震災による被害は、犠牲者が85名で、420世帯の住宅のほか、中学校・保育所・郵便局・漁港・水産加工所・商店・民宿等が全壊流失し、名所であった鳴き砂も地盤沈下で潮に隠れてしまった<sup>7)</sup>。いわき市などの史料によると、1677年の大津波をはじめ、5度ほどの津波の被害を受けた事実を確認できた。また石碑や慰霊碑なども各地域に残されている<sup>8)</sup>。

### (2) 双葉郡楡葉町・富岡町

楡葉町は人口7,284名の町であり、いわき市、広野町、富岡町、川内村と隣接している。また、町内にはJR常磐線が通っており、木戸駅と竜田駅の二つの駅がある。今回の震災では地震、津波、原発事故の三つのいわば複合災害を被った。楡葉町によれば、町民の災害に

よる犠牲者は 2012 年 12 月時点で、津波による死者は 13 名である<sup>9)</sup>。津波被害にあったのは、沿岸部の波倉、下井出、北田、前原、山田浜の各行政区であった。震災当日に大熊町の福島第一原子力発電所で発生した事故の影響で、現在では警戒区域は解除されているものの、全町民のうち 5 千人ほどがいわき市内に、その他は県内さらには全国各地で避難生活を送っている。『檜葉町史』では洪水や台風による被害に関する記述が多かった。

富岡町は福島県浜通り地方の中央に位置し、北は大熊町、西は川内村、南は檜葉町とそれぞれ境を接し、人口約 16,000 名の町である。JR 常磐線の富岡駅と夜の森駅があり、震災前の町内には 27 の行政区が存在していた。そのうちで津波被害にあったのは、沿岸部にある毛萱、仏浜、駅前地区などであった。この町も区域再編により一部の地域が立ち入りが可能になったが、現在も全町民が全国各地で避難生活を送っている。『富岡町史』には災害に関する記述が少なく、被害詳細に関してはほとんどない。1611 年に津波の記述があるものの詳細は不明である。

### 1.3 民衆知が避難に結びつくには何が必要か

#### (1) 民衆知は共有されていたか

本節では民衆知が地域の人びとにおいて共有されていたのかについて確認する。民衆知とは災害(特に津波や地震)に関するものとする。薄磯・豊間区がある福島県いわき市は 1960 年(昭和 35 年)にチリ地震による津波襲来があり、『日本被害津波総覧』によれば同市内の小名浜は 2.4m (TP:東京湾平均海面)であったが、両地区では被害は確認されていない。そうしたことを念頭に置きつつ、薄磯・豊間区のアンケート調査結果を概観する<sup>10)</sup>。「チリ地震による津波を薄磯・豊間で経験したか」の質問に、全対象者 180 名のうち「経験した」(47.2%)、「経験していない」(50.6%)、「不明」(2.2%)であった。(調査対象者の偏りを考慮すると)問題なのは経験した人たちの避難の実態である。「津波を警戒して避難した」(14.1%)、「津波は警戒していなかったが避難をした」(5.9%)、「津波は警戒していたが避難をしなかった」(35.3%)、「津波は警戒していなかったので避難しなかった」(28.2%)と、避難をした人は(20.0%)と 5 分の 1 であった。

次にこれらの地区での言い伝えの有無について質問したところ、「昔からの行事や祭事の由来」(44.4%)、「災害に関する言い伝え」(36.7%)と 4 割近い。この人たち(66 名)がどんな災害について聞いたことがあるのかは、「津波」(74.2%)、「地震」(40.9%)、「高潮」(24.2%)などとなっており、180 名の全体ベースでも「津波」(27.3%)と四分の一を超えている。このように地域内で「津波があった」という知識や認識がこれらの地区では形成されたものと考えられる。問題なのは 1 章でもふれたように、これらの知識が避難などの仕組みや住民の活動に「民衆知」として共有されているかどうかである<sup>11)</sup>。

表 3-1 は地域に関する言い伝えと避難タイミング、表 3-2 は災害に関する言い伝えの内容と避難タイミングの関係<sup>12)</sup>を表したものである。薄磯・豊間両区での津波避難は「津波が来る前」(57.8%)、「津波が来た後」(22.8%)、「避難しなかった」(12.2%)であった。そこで

表3-1をみると、「災害に関する言い伝え」がある人では「来る前」(56.1%)、「来た後」(21.2%)、「避難なし」(13.6%)と全体との差はなかった。

さらに表3-2をみていくと、災害に関する伝承に「津波」と答えた人でも、避難タイミングが「来る前」(61.2%)、「来た後」(16.3%)、「避難なし」(14.3%)のように全体との差は統計的にはほとんどなく、この結果が意味するところは、これらの知識や認識があったとしてもそれは「津波があったら避難」という「民衆知」に転化していなかったのである。

ところで避難のタイミングと避難のきっかけはどのような関係があるのだろうか。避難のきっかけを全体でみると、「近所の住民や隣組からの呼びかけ」(31.7%)、「自分の家族・親戚」(25.5%)、「消防団」(19.3%)、「自治会」(10.3%)のように、基本的には「身内+近隣」という(相対的に)個人的で近い関係により避難を決意したのとうかがえる結果である。

避難のタイミング別で確認すると(表3-3)、「津波が来る前」については「近所の住民や隣組」(35.6%)が多く、区全体といった大がかりな(避難に関する)情報ネットワークよりは、身内+近隣関係のそれが迅速な避難に寄与したものと考えられる。「津波が来た後」について、「消防団」(24.4%)、「警察や消防署」(9.8%)のように、消防や警察組織により避難を促されており、(有意差はあまりみられなかったが)津波が来る前/来た後のタイムラグがこれらの組織が情報伝達をするに至る時間と相同する結果といえるだろう。

これらの結果を併せると、過去の災害に関する知識や認識は避難にさほど活かされず、津波襲来直前の近隣からの呼びかけ有無が避難に大きく関与することがうかがえる<sup>13)</sup>。これは迅速な津波避難には人づきあいなどのコミュニティが重要であることを示しているのだろうか。

表3-1 言い伝えの有無と避難タイミングの関係<sup>14)</sup>

	全体(人)	津波が来る前(%)	Z値	p値
全体	180	57.8		
災害に関する言い伝え	66	56.1	-0.351	p>0.10
昔からの行事や祭事の由来	80	55.0	-0.680	p>0.10
	全体(人)	津波が来た後(%)	Z値	p値
全体	180	22.8		
災害に関する言い伝え	66	21.2	-0.389	p>0.10
昔からの行事や祭事の由来	80	30.0	2.059	p<0.05
	全体(人)	避難せず(%)	Z値	p値
全体	180	12.2		
災害に関する言い伝え	66	13.6	0.437	p>0.10
昔からの行事や祭事の由来	80	8.8	-1.247	p>0.10

表 3-2 言い伝えの内容と避難タイミングの関係

	全体(人)	津波が来る前(%)	Z値	p値
全体	180	57.8		
津波	49	61.2	0.565	p>0.10
地震	27	55.6	-0.251	p>0.10
	全体(人)	津波が来た後(%)	Z値	p値
全体	180	22.8		
津波	49	16.3	-1.271	p>0.10
地震	27	22.2	-0.081	p>0.10
	全体(人)	避難せず(%)	Z値	p値
全体	180	12.2		
津波	49	14.3	0.526	p>0.10
地震	27	11.1	-0.189	p>0.10

表 3-3 避難タイミングと避難のきっかけ

	津波が来る前(%)	津波が来た後(%)	差(前-後)pt.	Z値	p値
全体	104人	41人			
近所の住民や隣組	35.6	22.0	13.6	1.584	p>0.10
国、県、自治体	8.7	2.4	6.3	1.346	p>0.10
自治会・町内会	10.6	9.8	0.8	0.142	p>0.10
自分の家族・親戚	24.0	29.3	▲ 5.3	-0.659	p>0.10
警察や消防署	2.9	9.8	▲ 6.9	-1.742	p<0.10
消防団	17.3	24.4	▲ 7.1	-0.975	p>0.10

これまで確認したように、本震災で津波により甚大な被害を受けた薄磯・豊間区においては災害、特に津波に関する知識や認識はあるものの、それが「津波→避難」という意味での民衆知には至っていないことがうかがえる。それをある意味で補完するかたちで、近隣などのコミュニティの呼びかけにより避難を果たしていたと推察される。恐らく、「津波→危険ではない→避難する必要がない」という誤った「民衆知」が形成されていたと考えられるが、アンケート調査ではこれ以上立ち入ることが出来なかったため、先の問題意識も含めたインタビュー調査を実施することにした。これは薄磯・豊間両区を対象にしたアンケート調査、そして2011年4～5月に実施したいわき市内の避難所で実施したアンケート調査(有効回収数171名)、それぞれの回答者で「個別訪問調査は可能」を対象にしたものである。また、同様に津波被害を受けた双葉郡楡葉町や富岡町でアンケート調査回答者のうちで「個別訪問可」の人にもインタビュー調査を行っており、詳細については次節で明記する<sup>15)</sup>。

## (2) どのような民衆知があったのか

ここでは津波被害を受けた地区に居住していた人へのインタビュー結果について説明する。2011年4月末から2013年3月末の段階で聞き取りを行った数は35名（いわき市21名、檜葉町9名、富岡町5名）であり、プロフィールは次の通りである（表3-4）。

災害の伝承・経験についてしてみると、年配の対象者が多いことからチリ津波に関する何らかの知見はあったようだ。ただ、津波の被害についてはN5氏、「海沿いに家は建てない」といった民衆知が確認できたのは現時点ではI10氏のみであった。

震災前の自治会等のコミュニティへの関与であるが、隣組長や役員、区長経験者が多いというサンプルの偏りを考慮する必要があるが、いわき市の場合では豊間、館の腰、小名浜、四倉においてこれらの人の多く（または妻）が近所の人たちに避難の呼びかけをしていることがわかる。一方の檜葉町や富岡町については対象者が少ないために現時点では断定できないが、地区の鍵となる人が近隣住民に対して避難を促した例は少ない。

それでは対象者本人でなく、震災前に属していたコミュニティの状況を考慮するとどうなるだろうか。以下では薄磯・豊間区、檜葉・富岡町の対象者7名についてより詳細に立ち入ることとする<sup>16)</sup>。

### a) いわき市薄磯区 I5 氏

震災発生時、自分は家の中にいたため机の下に潜って身の安全を確保した。危険だと判断し、家中の電化製品のコンセントを抜いてしまったので、テレビで情報入手できなかった上、防災無線も鳴らなかつたため、避難しようと思わず、家の中の片づけを始めた。夫が庭に出て行くと隣の奥さんが何やらあわてているので「どうしたのか？」と聞くと、「津波がくるというので避難する」といった。「どうせたいしたことはないだろう」と思い、また家の中に入ったのだが何となく「一応逃げしておくか」と思い、避難することを決めた。すぐに戻るつもりであったので、二人とも何も持たずに自家用車で高台に避難した。その5分後に津波が到達したのを目撃した。こちらに向かって歩いてくる人がいたので車に乗せ、塩屋崎カントリーに避難した。

隣組では防災活動は何もしていなかった。避難訓練は今までしたことがなく、避難場所さえも決まっていなかったため、家族ではある程度話し合っていた。ハザードマップのようなものはあった。毎月一日の朝と夕に防災無線のサイレンが鳴っていたが、何のためなのかは把握していなかった。組長は持ち回りの交代で行っていた。ここでは年に1回、5月に祭をやり、年一回の寺周辺の草むしり程度で、あとは回覧板で集金告知がまわってくる程度であった。消防団も組織されてはいたのだが、働きに出ている人が多く、震災発生時には機能しなかった。豊間の消防団は避難の呼びかけなどをしてきたようである。

これから判断するに、津波に関する危険認識は弱いものであった。その一方、隣人は速やかに避難を実行しており、隣人との認識の差もみられる。次にコミュニティをみると、活動も活発とはいえず、それ故に互いに知識や認識の共有も果たされなかったことが考えられる。

### b) いわき市豊間区 I9 氏

小名浜に向かっている途中で地震が発生し、揺れが収まってから豊間の自宅に帰宅した。海沿いの道が最短経路であるためそこを通過して帰宅したが、判断が遅れていたら危なかった。

帰宅したのは午後3時半ごろであり、近所の人たちとカーラジオから7mの津波が来ることを聞き、急いで荷物を準備し、近所の人たちと一緒に避難場所である高台にある老人ホームへと避難した。行政職員などの避難の呼びかけは全くなく、(呼びかけは)ご近所同士のつながりでしかなかった。

ここは清掃活動などにはほぼ全世帯が参加するなど、区長が町内に住んでいるせいや、とても住民同士のコミュニケーションが密で活動に積極的だった。津波や地震に対する避難訓練などは一切聞いたことがなかったが、ハザードマップや避難場所は決められており、回覧板を通してまわってきた。

津波に関する伝承は全く聞いていない。むしろ、この地区には災害は少ないと聞いていた。唯一経験したのはチリ地震の時の津波である。その時は津波ということを知って自転車で海の様子をみに行き、引き潮で築港の水が全て引き、磯が丸出しになったのでそこで貝などを取っている人もいた。その後、沖の方から徐々に高い波が押し寄せた。今回の災害ほどではなく、このような高い波は想像もしていなかった。

まずいえるのは、この地区は災害に強く安全であるという認識が共有されていたことである。それが大きな被害に結びつかなかったのは、震災前からコミュニティが機能していたことから、避難にそれが役に立ったことがうかがえる。

#### c) 檜葉町山田浜区 N9 氏

自宅で地震が起きてただ事ではない揺れだと感じた。自分が避難場所である集会所の鍵をもっていたので集会所を開けなくてはならないと思い、集会所に向かい、ついでに高齢の母を集会所に置いてきた。そのあとは集落を回って避難を呼びかけていた。この際にも周りの住民は自主的に避難場所である集会所や親戚の家などに避難していた。その動きもあって、この行政区の犠牲者は体の不自由だった男性1名のみである。一応防災無線でも高さ3mの津波が来るという警報も流れていた。集会所に集まった住民と一緒にJヴィレッジの体育館に移動しそこで一夜を過ごした。

震災前の隣近所のつきあいも顔を合わせれば話しこんでしまうぐらいに綿密で良好なつきあいであった。防災活動は町全体の一斉避難訓練への参加のほかにも定期的な避難訓練が区内で行われており、内容は原発事故の想定、津波災害の想定などであった。災害の際に高台の集会所に避難することが区内で取り決めていて、津波を想定した避難経路までであった。住民に周知するために看板などを設置していた。

災害に関する伝承などは私のおじいさんやひいおじいさんからこのあたりは水害を受けやすい地域であることを聞いており、過去に津波ではないが台風による高潮や木戸川の氾濫などの水害で家が流された経験があることを知っていた。地域的にも伝える人がいる家庭ならばみんな知っていることである。



ここでわかるのは、水害を受けやすい地域であることを皆で共有していて、その知識や認識を伝承するコミュニティが震災前にはあったことである。それが津波避難にも活かされていたと推察される。

表3-4 調査対象者プロフィール

	性別年代	過去 居住地	災害の伝承 ・経験	震災前自治会 等の関与	津波避難きっかけ	他者への呼びかけ	現在(調査時点) 居住地	
いわき市	I1	60代女性	平薄磯	チリ地震 20cm程度	組長経験有	消防の呼びかけ	あり	館の雇雇用促進住宅
	I2	60代男性	平薄磯	—	役員経験有	—	—	いわき市内借り上げ
	I3	70代男性	平薄磯	チリ津波見た 記憶有	区長経験有	現地不在	—	いわき市内借り上げ
	I4	60代男性	平薄磯	—	役員経験有	現地不在	—	内郷雇用促進住宅
	I5	80代女性	平薄磯	なし	—	近所の人	—	高久第一応急仮設住宅
	I6	60代以上 女性	平豊間	—	—	津波が来た	—	館の雇雇用促進住宅
	I7	70代男性	平豊間	—	区長経験有	ラジオが情報源	消防隊員と消防車で 高台避難を呼びかけ	いわき市内借り上げ
	I8	50代男性	平豊間	チリ津波で避難 経験有	役員経験有	会長に呼びかけ 依頼	住民に呼びかけ	いわき市内借り上げ
	I9	70代男性	平豊間	チリ津波の様子を 見に行った	—	ラジオが情報源	近所の人たち	自宅
	I10	60代以上 男性	平沼の内	海沿いに家は 建てない	区長経験有	—	—	自宅
	I11	60代男性	館の腰	—	自治会長 経験有	現地不在	妻が呼びかけ	自宅
	I12	60代女性	館の腰	祖父から津波を 聞いた	区長経験有	地震発生を受けて	近所の人たち	館の雇雇用促進住宅
	I13	50代男性	永崎	宮城県沖 数十cm程度	消防団	現地不在	—	いわき市内借り上げ
	I14	50代以上 男性	永崎	—	消防団	家族と事前に決めた	消防団として活動	いわき市内借り上げ
	I15	60代女性	小名浜	—	なし	携帯・テレビの情報	—	自宅
I16	60代男性	小名浜	—	組長経験有	—	近所の人たち	いわき市内借り上げ	
I17	60代女性	小名浜	近所のおばさん からの話あり	—	—	—	自宅	
I18	70代男性	小名浜	江戸時代に 津波あり	区長経験有	現地不在	妻が呼びかけ	自宅	
I19	70代男性	小名浜	江戸時代に 津波あり	役員経験有	津波が来た	—	自宅	
I20	70代男性	四倉	—	区長経験有	地震発生を受けて	住民に呼びかけ	いわき市内借り上げ	
I21	70代男性	四倉	—	区長経験有	地震発生を受けて	消防隊員と消防車で 高台避難を呼びかけ	自宅	
楡葉町	N1	40代男性	上井出区	川の氾濫	なし	現地不在	—	いわき市平借り上げ
	N2	70代男性	下井出区	なし	区長経験有	町職員の呼びかけ	—	いわき市平借り上げ
	N3	60代男性	波倉区	高潮被害、チリ 津波被害なし	役員経験有	津波を見て	なし	高久第十応急仮設住宅
	N4	50代男性	前原区	なし	役員経験有	—	—	四倉細谷応急仮設住宅
	N5	50代女性	前原区	祖父から津波 災害を聞いた	なし	防災無線を聞いて	—	平作町応急仮設住宅
	N6	50代女性	前原区	高潮被害	民生委員 経験有	防災無線を聞いて	近所の人たちと一緒に	いわき市平借り上げ
	N7	50代女性	前原区	—	婦人消防役員 経験有	現地不在	消防団が呼びかけて いた	中ノ湯
	N8	50代女性	山田浜区	なし	なし	なし:自宅が高台	なし:何かあったら 集会所	高久第八応急仮設住宅
	N9	60代男性	山田浜区	高潮、川の氾濫	役員経験有	地震発生を受けて	近所の人たち	いわき市平借り上げ
富岡町	T1	70代男性	駅前区	チリ津波100m程度 潮が引いた	役員経験有	地震発生を受けて	あり	三春町沢石応急仮設住宅
	T2	60代男性	毛萱区	チリ津波の様子を 見に行った	なし	現地不在	消防団による呼び かけあり	いわき市四倉社宅
	T3	70代男性	栄町区	なし	区長経験有	海鳴りがすごかった	警戒して避難を 呼びかけた	泉玉露応急仮設住宅
	T4	60代男性	下郡山区	なし	なし	なし:自宅が高台	なし	南一丁目応急仮設住宅
	T5	70代男性	仏浜区	なし	役員経験有	自治体の呼びかけ	なし	いわき市平借り上げ

## d) 檜葉町前原区 N5 氏、波倉地区 N3 氏

N5 氏：震災が起きて、防災無線を聞き津波が来るとのことで海プラス川沿いでまずいと思ひ高台の南小学校へと避難した。夜に第二波で 10m の津波が来るといわれ、避難している南小学校も危なく「もっと高いところへ避難」という役場の指導があったが、その場所に行くには木戸川を渡って行く必要があり、住民の反対があったことから、そこに留まった。

隣近所のつきあいはお茶のみだったり、仕事関係の相談であったり、それなりのものが形成されていた。防災活動は消防団のほかにも婦人消防団が結成されていた。しかし地区だけでこれといった取り決めをするわけではなく、檜葉町の消防団の一部としていわれたことをやっていただけで、まわりもみんなやらされている感があった。町からハザードマップをつくれといわれていたのでハザードマップは作成していた。

ここは災害が少ない地域であると聞かされていた。だから原発ができたとも思っていた。しかし、祖父からは過去に津波災害があったみたいな話はちらほら聞いていた。また大雨による影響で木戸川が氾濫し山が土砂崩れをおこし川沿いの家が流されたということを知っている。このような災害が 50 年に一度くらいは起きるのではないかと聞いていた。

N3 氏：発災時は富岡にいた。地震があり高齢の母も自宅に居たので心配して戻り、近所の人と話をしていた。消防団と行政の人が消防車で津波避難を呼びかけていたが、自分の家は海抜 7m もあるから来ないだろうと思っていたので避難が遅れた。近所の家の庭から津波をみてこれはまずいと感じたので山を駆け上りなんとか逃れたが、家に置いてきてしまった母が亡くなってしまった。

区では草刈り、年に 1 回の運動会、バーベキュー、神社のお祭り、お盆や正月の行事などを行っていた。特に年に 1 回の運動会は東電のサポートもあって参加率も高かった。住民同士のコミュニケーションも活発で、隣近所は深いつきあいだった。防災活動について、区独自で津波を想定した避難訓練を実施していた。区内の高い場所などを避難場所に設定し、避難経路の確認的もしていた。町や消防の避難訓練もあり、こちらでも津波を想定した訓練や原発事故想定での避難訓練と、訓練は多かったが、本当の震災の際には役に立たなかった。

災害に関する伝承はなかった。高潮ではときどき被害があったが津波に関する話はまったく聞いたことがなかった。高潮や津波などの水害には警戒して防災活動を行ってはいったが形骸化していて、実際は仕組みの中でやっているだけであった。反対にチリ津波の経験や震災前にあった津波警報などの経験が逆に「津波なんかこない大丈夫だ」という認識を生んでしまっていた。実際の震災の際には津波警報などは話半分にしか聞いていなかった。訓練が役に立たなかったのは本当に津波が来ることを信じていなかったためである。

これらからいえるのは「災害は少ない／ない」という認識が共有されていたが、それなりにコミュニティの活動があったために役場からの指示でハザードマップを作成したり、避難訓練などを実施していたが、それはあくまでも自分たちの必要性により行ったわけではないのは、N3 氏のコメントに象徴的である。行政の指導が自主的避難をより遅いものにさせた

一例ともいえないか<sup>17)</sup>。

e) 富岡町仏浜区 T5 氏

当日は自宅にいた。妻は母の介護中で私はテレビをみていた。地震により家の中がめちゃくちゃになってしまい片づけをしていたところ、役場の宣伝カーが消防団の車なのかは定かではないが津波の避難を呼びかけていた。津波を警戒し車で富岡町総合体育館へ避難した。

区では祭や芋煮会をはじめとする年間行事が行われ、地区内の住民同士のつながりは普通程度には形成されていた。

ここは海沿いであるが今まで津波被害があったという記憶はなく、避難訓練はしていなかった。しかし、原発が近くにあったため、原発に関する避難訓練は東京電力の協力のもとで行われていた。津波が来たらという想定で町からのすすめで津波ハザードマップは作成していた。これは危険区域や避難場所を決めるだけではなく、独居老人などを調べ、その老人を連れて避難する人物まで決めていた。月1回、区役員が集会を開き、約1年の時間をかけて綿密に作られたものであった。仏浜区は津波によりすべての家屋が流された。3名ほどの犠牲者がでたが、このハザードマップどおりに動いて助かった独居老人も多かった。

ここでは過去の津波に関する知識や経験は共有されていなかったものの、綿密なハザードマップを時間をかけて作成しており、それが避難につながっていたようだ。

f) 富岡町毛萱区 T2 氏

当日は青森県に出張していた。ちょうど帰るために自家用車で高速道路に乗りかけた時に地震が発生した。毛萱地区では消防団がいち早く避難を呼びかけていたようで、団員を非常時に常に地域にいる人に任せていたため、津波避難を早めに呼びかけることができたようだ。

区では清掃活動が定期的に行われていたり、飲み会などが行われていたり活発に活動していた。組織としても富岡町の行政区の中で二番目に早く防災組織が結成され、団結力の高い地区であった。消防団や老人クラブを中心として年に2回程度行政区で津波、地震、原発事故を想定した避難訓練が行われていた。災害時の話し合いも各家庭でなされ、避難場所なども地域で中学校の体育館に定めていた。

過去の災害の経験はチリ津波がある。中学二年の時にチリ津波を経験した。その際には津波が来るということで避難をするわけではなく、みんなで海を見に行き、潮が引いた際に貝などが砂浜に現れるためそれを拾っていた。波が引くと次は波が押し寄せるためその様子を見たら走って逃げて、引くとまた海の方へ向かうということをしていて、津波は砂の防波堤を少し超えるぐらいで、民家に大きな被害があったことや人的被害があったということではなかった。こうした経験があったために訓練をしても、津波警報と聞いても大げさにいつているのではないかという認識が全員にあった。ここでは4名が亡くなったが、いずれも避難に応じずに逃げ遅れた住民であった。

行政区で津波避難の研修で岩手県などの津波被害が大きい地域にも研修に行ったが、やはり自分の地域では(起き)ないだろうという意識が抜けなかった。

ここでは過去の津波に関する知識や経験は共有されているものの、それは「危険ではない」であった。ただし、町内で二番目に出来た防災組織や各種訓練の実施などの活動があったことで、消防団による津波避難の呼びかけもある程度効果があったよううかがえる。

### (3) 民衆知、コミュニティ、避難の関係

本節ではアンケート調査とインタビュー調査の結果から、コミュニティと民衆知、そして避難との関係を考察する。まずは(1)の表 3-3 から次のことがわかる。

<u>避難呼びかけ</u>	<u>避難タイミング</u>
近所の住民や隣組	津波が来る前>来た後
自分の家族・親戚	津波が来る前<来た後
消防団	津波が来る前<来た後

次に(2)の結果をまとめたのが表 3-5 である。

表 3-5 民衆知、地域活動、避難

対象者	災害に関して形成された民衆知	地域活動	避難実態(呼びかけ、一緒に避難した人)
I5	災害への危機意識弱い	防災活動は皆無	呼びかけなし 家族で避難
I9	災害は少ない地域	清掃活動はほぼ全世帯が参加するなど活発	声のかけ合いにより 住民同士で避難
N9	水害を受けやすい地域	活動あり (避難訓練、看板設置)	自分が呼びかけ 住民は自主的に避難
N5, N3	津波は来ないだろう	防災活動の形骸化	行政の呼びかけ/津波を見るまで避難せず
T5	津波災害の記憶なし	綿密なハザードマップ作成と避難意識の定着	呼びかけはあり 津波を警戒して自主的に避難
T2	津波災害は起きないのではないか	活発な清掃活動や、町内二番目に防災組織を結成	消防団の呼びかけあり

これらの結果は生存者かつ協力者ベースであることから、(1)の結果である「避難呼びかけ」と「避難タイミング」のうちで後者については「津波が来る前」が対象者のほとんどであったために、(2)との関連をみていくためには「来た後」の人への調査が必要であり、今後のより広範かつ詳細な調査を待たねばならない。そして、表 3-5 における「災害に関して形成された民衆知」に関しても、各調査対象者による「周囲も(津波について)そう思っている(だろう)」という回答を用いているため、同一地区の複数の聞き取りが必要で今後の課題である。そうした留保をつけつつ、現段階での 2 つの調査でわかるのは、迅速な避難を促す要素で有効なのは大がかりな組織よりは「身内+近隣」である。しかしながら、今後の減災への施策を「身内+近隣」だけの関係を重視するのではない。むしろ、これらの関係をベースとした

消防団や町内会・自治会といった、地域住民組織の充実や実質化が重要といえるのであり、それについては次章で展開することとする。

## 1.4 「減災」コミュニティ構築に向けて

### (1) 住民意識の範域性

各町内会・自治会単位、各組・班単位、各家族・個人単位ごとに津波における認識の範囲を各インタビュー調査の状況をあてはめ図表化したのが下記の表 4-1 である。

町内会・自治体単位では主に避難訓練などの防災対策がなされていた場合には○とした。組・班単位では、避難が町内会や行政の呼びかけによってではなく、近所の住民同士または一個人が津波襲来を想起し、避難を呼びかけたことにより開始された場合には○とした。個人単位ではインタビュー調査の際に、一個人が津波を想起して避難に対して消極的でなければ○とした。

表 4-1 危機意識を共有する範囲

対象者	町内会・自治会単位	隣組・班単位	家族・個人単位
いわき市薄磯 I5氏	×	×	×
いわき市豊間 I9氏	×	○	×
榎葉山田浜 N9氏	○	○	○
榎葉町前原 N5氏	○	×	×
榎葉町波倉 N3氏	○	×	×
富岡町仏浜 T5氏	○	○	○
富岡町毛萱 T2氏	○	○	×

いわき市薄磯区 I5 氏ではすべての項目に×をつけた。この地区でも豊間区 I9 氏と同様に避難訓練などが行われていなかった。また、隣近所でも避難をする人とならない人がバラバラに行動しており、共に避難している様子はなかった。個人単位でも津波警報を聞いてもどうせ津波など来ないだろうと、家にいる様子などもあった。このため、ここにあげた全てのパターンの中で最も人的被害が出てしまうパターンであると考えられる。

いわき市豊間区 I9 氏は町内会・自治会単位で×をつけた。この地区では自治会単位での避難訓練は行われていなかった。また、個人単位でも、この地区は災害の少ない地域である

ということが共通の認識であった。避難の際には近所の住民同士がテレビやラジオの情報から津波襲来を想起し、呼びかけあって近所の人たちとまとまって避難した。この地区はふだんから近所の住民同士は密なコミュニケーションを取っていたため、避難もまとまって実行することができた。

檜葉町山田浜区 N9 氏は町内会・自治会単位で水害の多い地域であることから危機感を持ち、避難経路を示す看板を設置するなどの活動を行っている。個人単位ではそれらの看板による効果であると思われるが、自主的避難が多くみられた。

檜葉町前原区 N5 氏では、自治会活動は地域の祭や防災訓練など、一通り行われていた。自治会単位での活動は形式的には行われていたものの、津波に関する伝承は個人間ではしつかりとなされてはなかった。周囲の住民たちからは「この地域は災害が少ない」という話を聞いていたとのことである。さらに町による形式的な活動により津波等からの避難意識を高める本来の意義が薄まってしまい、震災時には行政の避難指示が自主的避難よりも強いものとなってしまったようだ。これによって自主的避難が多かった N9 氏の場合よりも避難が遅れてしまったと考えられる。

檜葉町波倉区の N3 氏には、前述した前原地区と同じように個人単位での認識を×としている。この地区では津波に対する避難訓練が 3~4 年に一度、行政区単位の自主的な活動として行われていたが、住民意識がチリ津波の経験をもとに「津波など来るはずがない」というものになってしまっていて、活動は行われていたにも関わらず形骸化していたことがうかがえる。結果的にこの地域では前原区と同様に、自主的避難よりも行政や消防の指導による避難者が多いと推察される。

富岡町仏浜区 T5 氏について、檜葉町山田浜区と同様に町内会・自治会単位、家族・個人単位全てに○をつけた。この地区では個人の意識として津波があったという記憶はないものの、自治会による独自のハザードマップ作成が効果的であったといえる。このハザードマップは行政から指示されて簡単につくったものではなく、津波の浸水予想はもちろん、独居高齢者なども調べ、その高齢者を一緒に避難させる近隣住民まで決めるという非常に綿密なものであった。このハザードマップ作製にはおよそ一年もの時間を費やした。マップ作製プロセスにより住民意識が高まり、避難の際にはハザードマップの通りに行動して迅速に避難した住民もいた。

富岡町毛萱区 T2 氏では、個人単位での住民意識に×をつけたものの、自治会単位での津波に関する避難意識は高いものがあつた。この地区では役員が津波の研修に三陸地方まで足を運ぶなどの活動があつた。また、消防団を任せる人間も非常時にも地域にいられる人を選出しており、避難の際には迅速な消防団の活動があつたようだ。しかし他地区と同様に、この地区でも個人単位の住民意識はチリ津波の経験から「津波で避難訓練は大げさ」という認識が震災前には存在していた。

次の図は避難呼びかけの迅速さに関するものである(図 4-1)。インタビュー調査の結果を全般的にみると、近隣住民同士による呼びかけが避難を迅速に行わせている様子がうかがえた。また、それに次ぐものとしては町内会・自治会関係者や行政区、役員などによる呼びか

けである。反対に避難呼びかけが遅れがちなものとしては、広い範囲に呼びかけをしなくてはならない行政関係者や消防、警察などがあげられる。

また、個人的な避難に関しては危険認識を持っている家族・個人は難を逃れることが可能であるが、それ以外の家族・個人は避難が遅れてしまう。したがって、地域として避難に向けた理想のかたちは近隣同士の声かけによるものであると考えられる。このような避難の形態をふまえ、認識のタイプごとに考察する。

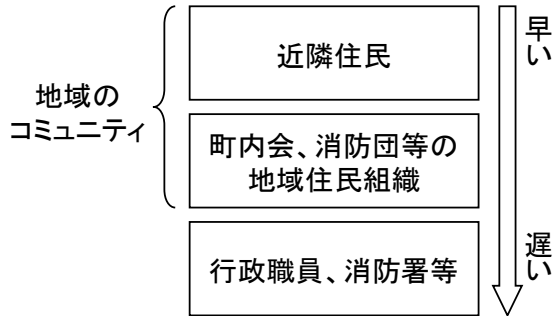


図4-1 呼びかけと避難の迅速さ

家族・個人単位では○の場合はよいが、他の×の個人・家族は犠牲になる可能性が高い。隣組・班単位で○の場合は上図のように最も迅速に集団での避難をなしうるだろう。さらに認識が×である個人・家族を救うことができる可能性もある。これが×の場合は、○の家族・個人のみが避難をするかたちになる。町内会・自治会単位で○の場合は組・班単位、または家族・個人単位での避難への認識形成を助けるものと考えられる。また、認識が形成されていない組・班、家族・個人の避難を遅くしてしまうものの、避難自体は行われる可能性はある。しかし、×となっている場合には○がついた組・班、家族・個人だけの避難が考えられる、最悪の場合は行政や消防署などの自治体（とその職員）に頼りきりで、津波を確認するまで避難できないか、避難すらできない結果になってしまう可能性が考えられる。

## (2) 民衆知を避難につなげるために

これまでの結果をまとめたのが表4-2である。N9氏は「津波は危険である」という民衆知が形成されていたと考えられる地域。N5氏～I9氏までが「津波は危険ではない」という民衆知が形成されていた地域の対象者である<sup>18)</sup>。I5氏は津波に関する民衆知自体が形成されていなかった地域の調査対象者である。

表 4-2 民衆知と避難呼びかけの関係

対象者	個人の危険認識の有無	防災活動の有無	住民同士の活動	避難のきっかけ
檜葉山田浜 N9氏	○	○	活発	自主的避難
檜葉町前原 N5氏	×	○	活発	行政の呼びかけ
檜葉町波倉 N3氏	×	○	活発	消防団の呼びかけ
富岡町仏浜 T5氏	×	○	活発	行政の呼びかけ
富岡町毛萱 T2氏	×	○	活発	消防団の呼びかけ
いわき市豊間 I9氏	×	×	活発	近所の呼びかけ
いわき市薄磯 I5氏	×	×	消極的	呼びかけなし

個人の危険認識の有無については先ほどの表と同様にインタビュー調査中の発言から解釈し、危険認識がある場合には○とした。防災活動に関しては対象者の所属していた自治会などで防災活動が行われており、対象者自身がそれを認知していた場合は○とした。住民同士の活動もインタビュー調査中の発言から読み取り、大きく「活発」「消極的」の二つに分けた。避難動機については、避難状況に関しての発言もふまえて、表 3-5 の項目を組み込んだ。

災害に関する民衆知が形成されていなかった地域では、行政等の呼びかけまで気づかずに避難が遅くなってしまっていることが考えられる。しかし、I9 氏では近所の呼びかけにより迅速な避難を果たしていることから、民衆知によってのみで避難の迅速さが決まるわけではないことが考えられる。この結果は、活動の活発／不活発などの今回の視点のみであらわすことができない、住民同士のより深い関係が迅速な避難を可能にする要素があることを示唆している。

防災活動の有無に関して、実施していた地域のほとんどが遅い避難となっているため、まさにここから防災活動の形骸化の様子をうかがいすることができる。防災活動を意義あるものにするためには、檜葉町山田浜 N9 氏の例から明らかなように、そうした活動の基盤となる「正しい」民衆知（の形成）が必要である。

### (3) 今後の課題

本研究では津波避難の迅速さは住民の認識の違いによるものと考え、住民の認識とその形成のための仕組みを民衆知（ローカルナレッジ）として定義し、浜通り地方における民衆知形成の現状と形成された民衆知が津波避難とどのような関係であるかについて明らかにしてきた。そこでインタビュー調査、アンケート調査を通じて、（現段階において）次の結果が得られた。

民衆知の形成と蓄積の現状は、調査した檜葉町・富岡町・いわき市ではほとんどの自治会や隣組、または個人において「津波は危険ではない」とする「誤った」民衆知が形成されている実態が明らかになった。また、その原因としてはチリ地震津波など、過去の被害の少な



い災害による記憶であるか、または認識を共有するための仕組みがないことである。自治会や町内会などの地域住民組織を通じた住民同士のコミュニケーションが希薄になっていた、または、そういったコミュニティ自体が機能していなかった、形成されていなかったなどの要因により認識が共有されなかったのである。この二つが「危険ではない」という民衆知、もしくは民衆知そのものが未形成となった原因と考えられる。

民衆知と避難の関係についてであるが、隣組単位による近隣住民同士での避難が最も迅速になされる傾向にあることが（限定的であるものの）これまでの調査で明らかになった。そして、民衆知のみでは避難の迅速さが決まるものではないこともわかっている。テレビやラジオの情報をもとに近隣同士で話し合い、避難を決めて迅速な避難が行われていたという様子がインタビュー調査の中でもあったことから、避難を迅速にするためには住民同士の良好な関係が不可欠であるといえる。

これらの結果をふまえると、積み残された課題は大きく以下の2つが考えられる。

- ①民衆知自体を形成させる地域住民同士の活動や交流やそのプロセスについての詳細を明らかにする
- ②津波避難に必要な地域住民の活動や交流の詳細を明らかにする

民衆知それ自体を形成させ、「正しく」それを定着させるためには、地域住民同士の活動や交流が必要であるというのが現段階での結論であるが、津波避難の際に必要な住民同士の関係についても、より広い視点からコミュニティを観察する必要があるといえよう。

## 注

- 1) 以下、この用語を用いる。
- 2) 国交省による『中長期的な展望に立った海岸保全検討会』（2008）においても「海岸における防護・環境・利用の機能を全体として高めるために、地域に継承される知恵が、きわめて重要な役割を果たしている」（p.17）としている。

- 3) 同様に河田ら(1999)では、被災経験の伝承は過去の災害による被害規模や被災経験者の有無に依存し、それが風化した地域ほど潜在的な津波危険度は高くなることを明らかにしている。
- 4) その他にも北海道南西沖地震によるものとして、雁澤ら(1995)や高橋ら(1996)などがある。
- 5) 震災と(それにとまなう避難と)コミュニティを対象にした論文は多い。また避難を実現する「震災前後」のコミュニティにおける関係と変化にまで立ち入る論考は、雲仙普賢岳噴火を扱った速水(1998)、阪神淡路大震災では辻(2001)、中越沖地震で小林ら(2010)などで議論されているものの、町内会・自治会といった地域住民組織に焦点をあてた論考は少ない。
- 6) ここでお断りしたいのは、インタビュー調査は途上のものである。現在も調査は続けており、今後の課題については本論の最後で簡単に論じる。
- 7) 両区の浸水地域はいわき市『津波ハザードマップ(暫定版)』を参照のこと。  
<http://www.city.iwaki.fukushima.jp/bosai/5094/014716.html>
- 8) 以下、檜葉町・富岡町についても、現時点での史料収集による結果であることをお断りしたい。
- 9) 檜葉町 HP に掲載された報告書を参照のこと。  
<http://www.naraha.net/wp-content/uploads/2012/02/22.pdf>
- 10) 調査のねらいはコミュニティ活動の震災前、避難生活時、現在、地域の伝承、帰還意向を把握することであり、薄磯区 247 世帯、豊間区 621 世帯を対象に 2012 年 12 月～1 月に実施し、回収数(率)は薄磯区 48s(19.4%)、豊間区 132s(21.3%)であった。
- 11) 詳細は後述するが、注意すべきは津波→避難だけが民衆知ではなく、津波→避難する必要ない、というのも民衆知である。
- 12) 本来ならば集計ベースを災害に関する言い伝えがあると回答した人にすべきであるが、避難タイミングの分布が若干であるが異なるために、混乱を避けるために全体ベースでの集計を行った。
- 13) 表 3-1 や表 3-2 の結果からは、過去の災害に関する知識や認識が避難のタイミングにさほど(プラスにもマイナスにも)影響を与えないことを示している。そこで「津波被害を予想していたか」という質問と災害の伝承などとの関係を確認してみよう。補表 1 は災害に関する言い伝え有無と津波襲来を「予想していた/していなかった」の関係をみたものである。有意差が 10%であることを留意しつつも、災害全般についての言い伝えがある人は「津波襲来を予想していなかった」の割合が全体よりも高い。補表 2 については、「津波」に関する伝承がかえって「予想しなかった」人を全体よりも多くしていることがうかがえる。避難のタイミングでは明確にはその差は出なかったが、「襲来予想」との関わりから判断するに、津波に関する伝承が襲来予想に関してはマイナスに働いていることがわかる。なお、検定方法については下記、注(14)を参照されたい。

補表1 言い伝えの有無と津波襲来予想の関係

	全体(人)	予想していた(%)	Z値	p値
全体	180	71.1		
災害に関する言い伝え	66	63.6	-1.689	p<0.10
昔からの行事や祭事の由来	80	72.5	0.371	p>0.10
	全体(人)	予想してなかった(%)	Z値	p値
全体	180	23.9		
災害に関する言い伝え	66	31.8	1.891	p<0.10
昔からの行事や祭事の由来	80	23.8	-0.028	p>0.10

補表2 言い伝えの内容と津波襲来予想の関係

	全体(人)	予想していた(%)	Z値	p値
全体	180	71.1		
津波	49	55.1	-2.896	p<0.01
地震	27	63.0	-1.007	p>0.10
	全体(人)	予想してなかった(%)	Z値	p値
全体	180	23.9		
津波	49	40.8	3.252	p<0.01
地震	27	33.3	1.242	p>0.10

- 14) 表3-1と表3-2については一部従属のある母集団比率の差の検定を、表3-3では対応のない母集団比率の差の検定をそれぞれ行った。
- 15) 厳密に比較対照を行うのなら、檜葉・富岡町でも実施したアンケート調査にも言及する必要はあるのだが、そこでは災害に関する知識や経験についての項目を設けなかったことにより比較が出来ないことを予めお断りしたい。但し、これまでの聞き取りからふりかえるに、薄磯や豊間とさほど変わらないことがわかりつつある。アンケート調査実施も含めて、今後の課題としたい。
- 16) こうした対象者を増やすことが課題であることはいうまでもない。また、これらの7名をとりあげたのは、論考を進めるうえで参考になる人たちであり、逆にそれ以外は時間的なものを含めた聞き取り調査上の制約で分析の対象に出来なかった人たちであり、これらについてもあらためてインタビューを行うことも検討している。
- 17) いわゆる「上から」の動員型の防災訓練などの備えがコミュニティにおける活動の自律性を低下させることについての議論は吉原(2012)を参照のこと。
- 18) 繰り返しになるが、本考察ではあくまでも個人ベースの経験から周囲の状況を推察しているために厳密な民衆知とはなり得ておらず、定量的にとらえるならば行政区(特に被

災した沿岸部) ごとの調査・分析が必要であり、これについても今後の課題としたい。

## 参考文献

- 土木学会「東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ」(<http://www.coastal.jp/ttjt/>)による速報値  
ギアーツ.C、ローカルノレッジ 解釈人類学論集 (梶原景昭訳)、岩波書店、1999
- 似田貝香門・大野秀敏・小泉秀樹編、まちづくりの百科事典、丸善出版、2008
- 河田恵昭・玉井佐一・松田誠祐・西村正夫・橋本和久、海岸災害について—高知におけるアンケート調査から、『くろしお』高知大学黒潮圏研究所所報、高知大学黒潮圏研究所、pp.44-52、1994
- 河田恵昭・柄谷友香・酒井浩一・矢代晴実、松本逸子、津波常襲地域における住民の防災意識に関するアンケート調査、海岸工学論文集、土木学会、pp.1291-1295、1999
- 片田敏考・児玉真・桑沢敬行・越村俊一、住民の避難行動にみる津波防災の現状と課題—2003年宮城県沖の地震・気仙沼市民意識調査から、土木学会論文集、土木学会、pp.93-104、2005
- 雁澤好博・紀藤典夫・貞方昇、1993年北海道南西沖地震による渡島半島西岸の津波被害状況と住民の避難行動—大成町を例として、地球科学、地学団体研究会、pp.379-390、1995
- 高橋章弘・南慎一、奥尻町住民の防災意識について—青苗地区住民に対するアンケート調査から、地域安全学会論文報告集、地域安全学会、pp.115-120、1996
- 速水聖子、災害と町内会、災害都市の研究 (鈴木広編)、九州大学出版会、pp.179-192、1998
- 辻勝次、災害過程と再生過程—阪神・淡路大震災の小叙事詩—、晃洋書房、2001
- 小林英史・市古太郎・中林一樹、地域コミュニティを主体とした避難所運営の可能性に関する考察—2007年新潟県中越沖地震時の柏崎市比角地区を事例として—、地域安全学会論文集、pp.255-263、2010
- いわき地域学会出版部編集委員会、新しいいわきの歴史、1991
- 檜葉町、檜葉町史 第一巻 上、1991
- 富岡町、富岡町史 第二巻、1986
- 渡辺偉夫、日本被害津波総覧、東京大学出版会、1998
- 吉原直樹、防災ガバナンスの可能性と課題、防災の社会学[第二版] (吉原直樹編)、東信堂、pp.229-253、2012